



持続可能な地域づくりを推進する
コミュニティ・シンクタンク

特定非営利活動法人
NPO政策研究所



NPO政策研究所 ご挨拶

これまでの活動

NPO政策研究所（略称 NPA=Non Profit Policy Association）は「持続可能な地域づくりを推進するコミュニティ・シンクタンク」を目指して、1997年5月に設立し（特定非営利活動促進法に基づく法人格の取得は2000年9月）活動を開始しました。

当時は、阪神・淡路大震災での市民活動団体の活躍から「市民セクター」や「NPO」という新たな社会の担い手に期待が集まり始めた時期ですが、どんな分野でどのように協働すれば良いのか、多くの方がよく分かっていませんでした。

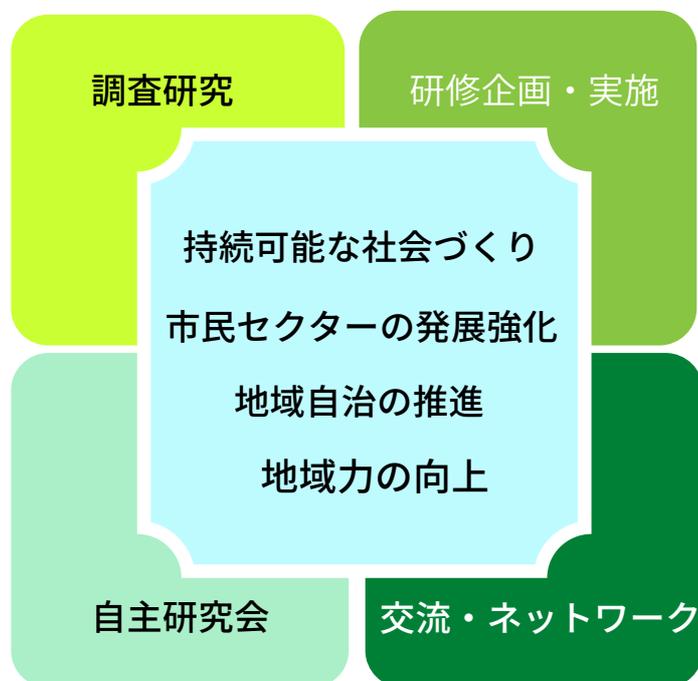
NPAでは設立以降、NPOに対する理解を広げ、官・民や民・民の協働のあり方を提案することで市民セクター全体の力を高めることができると考え、国や自治体から調査研究を受託しつつ、各地の自治体と連携して分権型社会システムの検討を行ったり自治基本条例策定のお手伝いなどをしてきました。また、講座やフォーラムを通じた政策提言や情報発信を行ってきました。

いま、そしてこれから

設立から四半世紀が過ぎたいま、NPOへの理解を深め、協働のルールを確立する、という私たちのミッションはある程度、達成されました。しかし、道半ばの課題と気がかりな傾向もみられます。

情報共有や参画・協働といった市民社会の大切な価値観が重視されず、協働のルールが大切にされていないことや、市民の自治会・町内会等の地縁団体への加入率が低下し続けていること、特定非営利活動法人の解散が相次いで微減傾向にある…などです。

NPO政策研究所ではこれまでの活動から、NPOなどテーマ型団体のみにとどまらず、住民自治協議会など地域運営組織の制度設計や設立支援の実績もあることから、防災も含めた地域コミュニティの全方位にわたって政策・実践全般のアドバイスができる団体を目指していきます。



持続可能な地域づくりを応援します—

会員には、研究者（大学教員等）やコンサルタント、自治体や社会福祉協議会の職員経験者、ボランティア・コーディネーターやNPO支援センタースタッフら多様な人材がいます。各々が自治体の審議会委員を務めたり、中間支援NPOやボランティア組織、地域団体等で活躍したりしています。

下記の団体としての「得意技」のほか、文化芸術基本計画の策定支援などの文化政策や、地域防災分野でも実績があります。また、学会等を通じてつながりのある研究者や連携団体等とチームを組んで対応することも可能です。



NPAの「得意技」

住民参加型政策形成のデザイン

暮らしに深く関連する条例や計画をつくる際には、住民参加が欠かせません。ワークショップやワールドカフェ、対話型フォーラムなど多様な技法を用いて、住民同士や住民と行政が議論しながら合意形成にいたる過程のデザインや実施のお手伝いをします。

【実績】 市民参加型の自治基本条例やまちづくり基本条例の策定支援。
兵庫県丹波市、西脇市、奈良県吉野町、広陵町、河合町など

住民自治協議会の制度設計、実態調査

全国で広がりを見せる住民自治協議会（地域運営組織）の制度について、早くから調査研究し、制度導入の支援を行ってきました。成功・失敗事例に精通しており、自治体に合った制度設計や運用のポイントをアドバイスできます。

【実績】 三重県名張市、兵庫県朝来市、大阪府豊中市など

地域カルテづくり

地域の特性を活かしたまちづくりを行うためには、各種統計情報や地域資源をまとめた「地域カルテ」が不可欠です。データの読み方や、カルテ作成後に住民又は行政職員等が情報更新していく手法の講習も含めて提供します。

【実績】 三重県名張市、滋賀県甲賀市、大阪府豊中市など

話し合いのファシリテート、研修

住民同士の話し合いは発言者が偏ったり、論点がずれたりしがちですが、私たちがファシリテーターとして加わることで、小さな声を拾い上げ、論点を整理し、議論の質を高めることができます。また、協働の作法やまちづくりに関する職員研修も、多様な手法で実施できます。

【住民ワークショップ実績】 奈良県生駒市、吉野町

【職員研修実績】 滋賀県、兵庫県、奈良県吉野町、広陵町など



NPAの 自主事業

講座開催と出版事業

2016年度から毎年、大阪市政調査会と連携して「市民自治講座」を企画運営しています。著名な講師を招き、質疑応答も交えながら全3回単位で市民自治論を学ぶ内容で、その記録概要をNPAブックレットとしてこれまでに5冊刊行出版しています。

題名、残部確認、購入申し込みは公式ウェブサイトよりご確認ください。

NPA読書会

概ね隔月に1度、NPA会員が世話人となって読書会を開催しています。非会員の方もご参加いただけます。アクティブ・ブック・ダイアログ方式の読書会も不定期開催しています。

情報発信

団体の公式サイト・facebookから最新情報のほか、会員によるコラムを隔月で掲載しています。

会員となってNPO政策研究所の活動を支えてください

会員 募集

正会員（研究会員）：年会費12,000円 総会議決権あり
賛助会員（個人・NPO）： 5,000円（一口）総会議決権なし
賛助会員（団体）： 50,000円（一口）総会議決権なし



NPO政策研究所

What's New

<https://www.fb.com/npa2002>

—新着情報を随時掲載—



NPO政策研究所
公式ウェブサイト

<https://www.nposeisakuken.com>

●過去の事業実績 ● 受託事業 ● 団体情報
●書籍の案内 など公開中

特定非営利活動法人

NPO政策研究所

理事長 直田春夫 専務理事 相川康子

〒540-0037大阪市内中央区淡路町 2-3-14 日宝グリーンビル 302

Tel&Fax : 06-6809-3125

npa@post.email.ne.jp

